

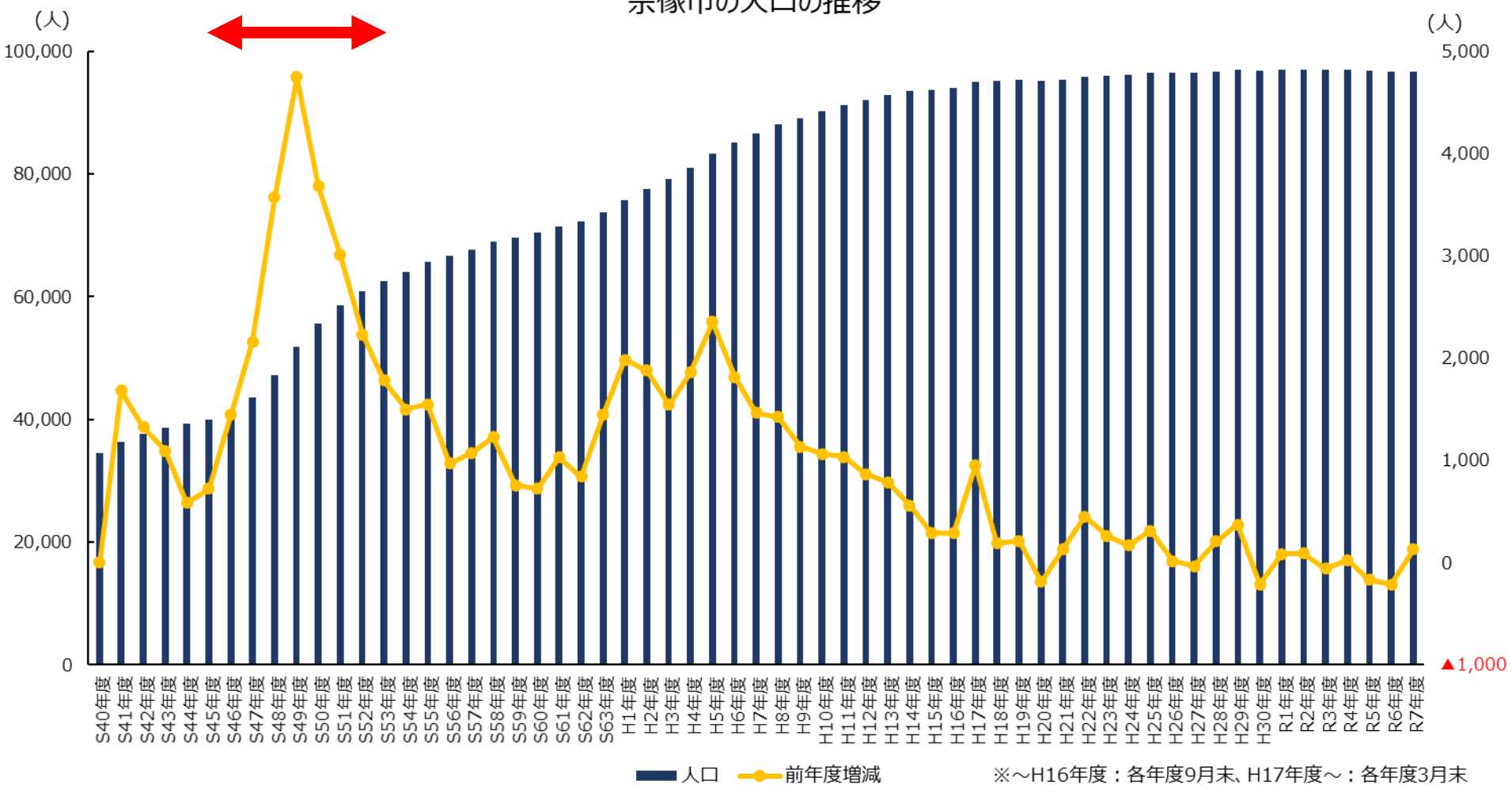


宗像市における住宅団地再生事業

都市再生課

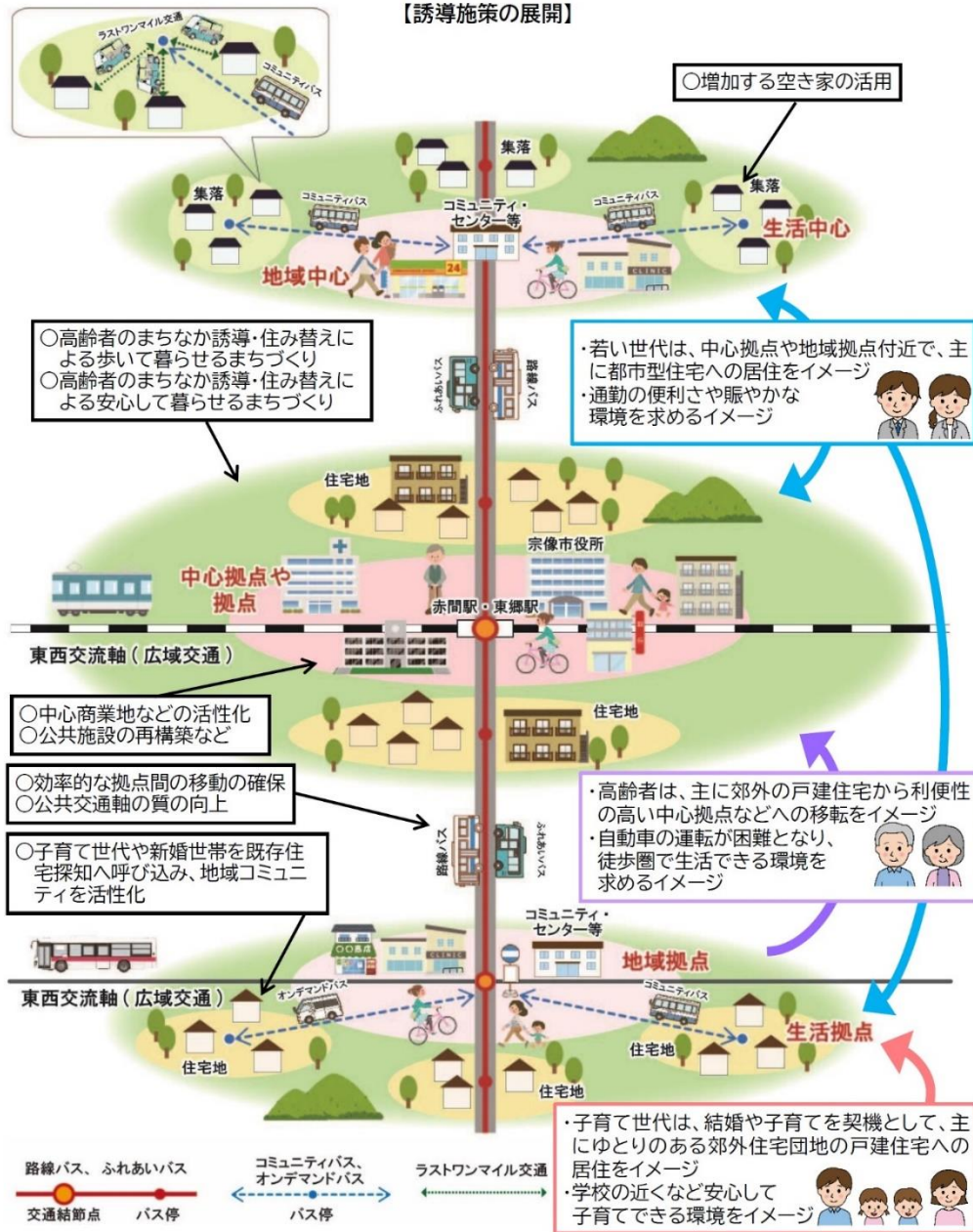
令和8年(2026年)2月末現在:96,679人(前年同月:96,572人)→令和32年(2050年):86,259人
 (国立社会保障・人口問題研究所推計)

宗像市の人口の推移

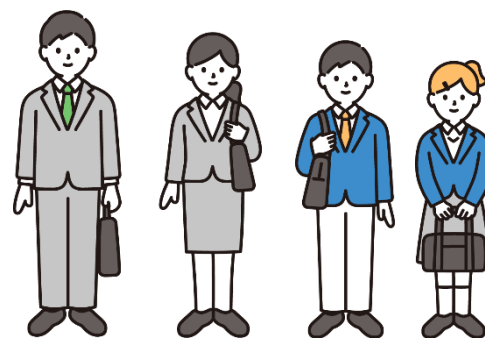




【誘導施策の展開】



住宅地から利便性の高いエリアへ



ゆとりある生活を送れる郊外住宅地へ

近隣市町、県外から

Project2

2020(令和2)年度／団地再生元年

さとづくり48プロジェクト始動(日の里地区)

URの集約型再編事業を契機とした事業。

用途廃止となった集合住宅跡地に、かつての住棟をリノベーションした生活便利施設「ひのさと48」とサトヤマを囲む特徴ある住宅地「さとのはhinosato」が誕生。官民が、互いの立場を超え合う関係を構築することで、住宅団地再生が加速。



1

2

3

4

Project1

2016(平成28)年度

「CoCokaraひのさと」開館(日の里地区)

数年もの間、空きテナントとなっていた空きテナントの再生事業。「駅前に灯りを取り戻す」という住民の声から誕生した施設であり、団地再生の拠点として活用。

Project3

2021(令和3)年度

サービスが人の近くに移動する社会を見据えた実証実験(自由ヶ丘地区)

日用品を購入する場所が遠方にあるや移動が困難であるとの課題を受け、身近な公園に各種サービスの提供が可能な車両がやって来る「ショッピングモビリティ事業」を実施。また、ドローンを活用した日用品配送の実証事業を実施。

Project4

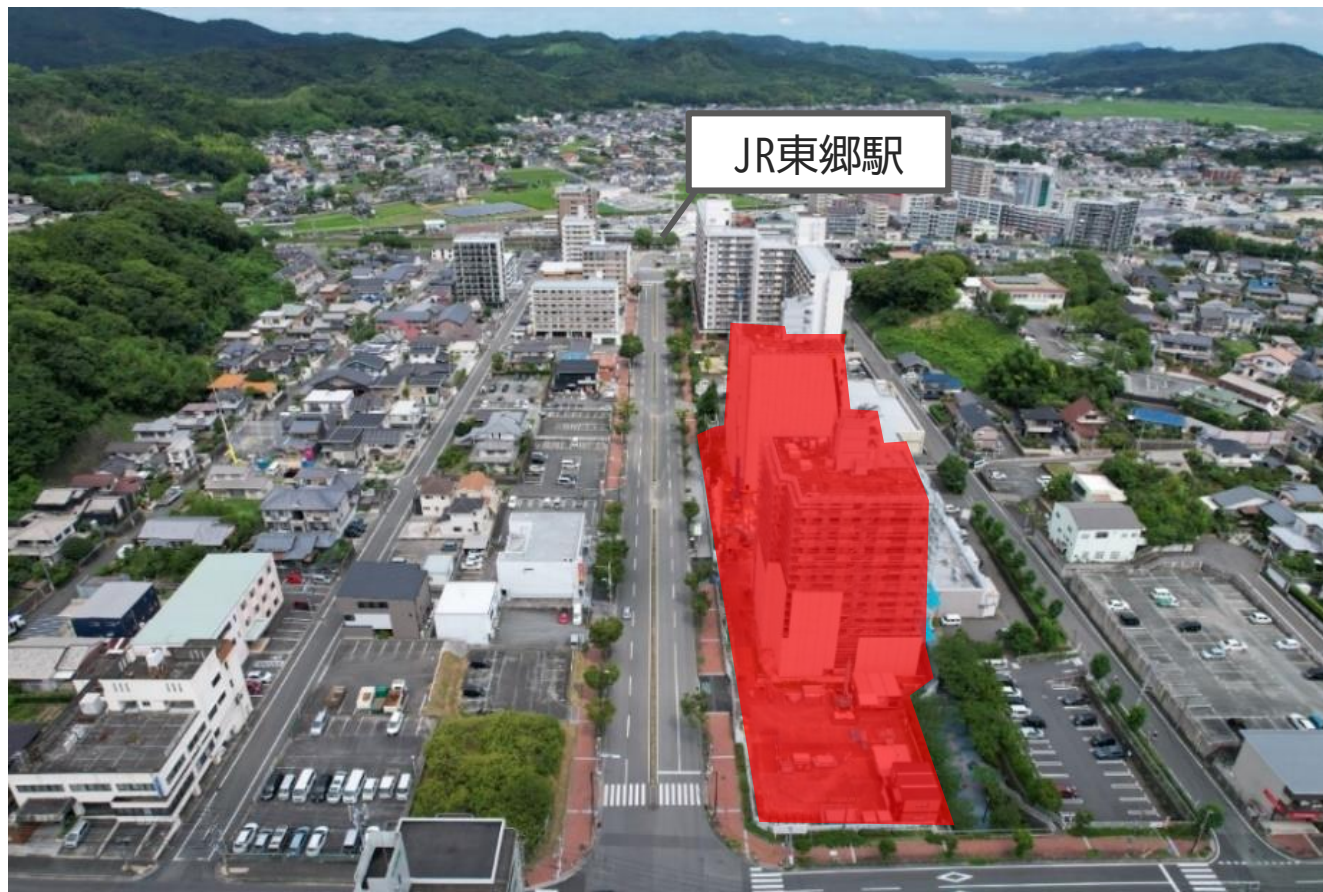
2024(令和6)年度～

自動運転バス実証運行(自由ヶ丘地区)

運転手不足をはじめとした公共交通を取り巻く環境の変化に対応するため、自動運転技術を用いたバスの実証運行を開始。



住宅団地再生は 大きな転換点に



- UR都市再生機構が実施する日の里一丁目団地103・104号棟跡地の売却にあたり、公募内容を協議。
将来の持続可能なまちづくりを見据え「商業、医療機能」を誘導。
- 日の里地区コミュニティ・センターの移転に向けた協議を行い、多様な都市機能と住民の活動が交差する場の整備をめざす。



- 生活利便施設の不足など、自由ヶ丘地区における課題解決と新たな世帯を呼び込む住宅開発を同時に行うことで、本市が描く「生活拠点」の形成をめざす。
- 住宅開発のコンセプトに「農業」を掲げ、これまで地域で大切にされてきた営みを新たな世代に引き継ぐとともに、新たな暮らしのあり方として提案。

